

# 四 半 期 報 告 書

(第50期第2四半期)

株式会社 **ス・ピー・ワール**

E 0 1 4 3 5

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **スーパーステール**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年10月30日

**【四半期会計期間】** 第50期第2四半期(自平成21年6月16日 至平成21年9月15日)

**【会社名】** 株式会社スーパーツール

**【英訳名】** SUPER TOOL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川 明

**【本店の所在の場所】** 堺市中区見野山158番地

**【電話番号】** 072 236 5521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 篠畑 雅光

**【最寄りの連絡場所】** 堺市中区見野山158番地

**【電話番号】** 072 236 5521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 篠畑 雅光

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 会計期間	第49期
会計期間	自 平成21年 3月16日 至 平成21年 9月15日	自 平成21年 6月16日 至 平成21年 9月15日	自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日
売上高 (千円)	1,620,580	798,050	4,858,981
経常利益 (千円)	72,885	26,823	553,047
四半期(当期)純利益 (千円)	38,791	14,313	183,205
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		1,463,274	1,463,274
発行済株式総数 (千株)		8,245	8,245
純資産額 (千円)		4,992,742	4,981,387
総資産額 (千円)		9,024,969	9,621,013
1株当たり純資産額 (円)		614.78	612.13
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.78	1.76	22.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	6.0	6.0	12.0
自己資本比率 (%)		55.3	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,996		43,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,805		240,054
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,098		638,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,040,459	1,153,366
従業員数 (名)		89	89

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 持分法損益は、該当がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月15日現在

従業員数(名)	89(79)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員数41名及び臨時雇用者数の当第2四半期会計期間の平均人員38名を( )  
外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月16日 至 平成21年9月15日)
	金額(千円)
作業工具部門	414,478
産業機器部門	197,276
合計	611,754

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 不動産賃貸部門における生産はありません。

#### (2) 製品仕入実績

当第2四半期会計期間における製品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月16日 至 平成21年9月15日)
	金額(千円)
作業工具部門	27,356
産業機器部門	3,681
合計	31,038

- (注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社は、原則として見込み生産を行っておりますので、受注状況について特記すべき事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月16日 至 平成21年9月15日)
	金額(千円)
作業工具部門	535,931
産業機器部門	255,518
不動産賃貸部門	6,600
合計	798,050

(注) 1 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

( )内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月16日 至 平成21年9月15日)	
	金額(千円)	割合(%)
アジア	141,731	84.4
ヨーロッパ	12,066	7.2
オセアニア他	14,104	8.4
計	167,902 (21.0%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月16日 至 平成21年9月15日)	
	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	171,397	21.5
(株)オノマシン	149,894	18.8
(株)山善	145,665	18.3

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策もあり一部回復の兆候が見られたものの、企業収益の縮小、設備投資の抑制、雇用情勢への不安等により個人消費も引き続き低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は、優れた品質・個性的な製品の展開・豊富な品揃えを主眼においた製品開発、社内外との連携による生産体制の強化、新規市場の開拓等、企業体質の改善を積極的に推進してまいりましたが、昨年末以来の不況の継続や、買い控え、低価格志向の進行などによる大幅な需要の減退により国内外市場における作業工具部門、産業機器部門とも売上高が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は798百万円となりました。部門別では、作業工具部門535百万円、産業機器部門255百万円、不動産賃貸部門6百万円となりました。

損益面におきましては、需要の減退に対応した操業体制の見直し、徹底したコストカット等の諸施策を実施しましたが、営業利益は33百万円、経常利益は26百万円、四半期純利益は14百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ596百万円減少し9,024百万円となりました。主な要因は、現預金の減少112百万円、たな卸資産の減少228百万円、未収還付法人税等の減少135百万円、有形固定資産の減少72百万円等であります。負債につきましては、前事業年度末に比べ607百万円減少し4,032百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少108百万円、短期借入金の減少330百万円、未払金の減少258百万円、長期借入金の増加79百万円等であります。純資産につきましては、前事業年度末に比べ11百万円増加し4,992百万円となりました。純資産の増加の要因は、第2四半期純利益の計上38百万円、配当金の支払32百万円等による株主資本の増加3百万円、その他有価証券評価差額金の増加8百万円等であります。この結果、自己資本比率は55.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比べ206百万円増加し、1,040百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、仕入債務の減少46百万円及び長期未払金31百万円の支払等がありましたが、税引前四半期純利益27百万円、減価償却費39百万円、たな卸資産の減少146百万円及び法人税等の還付額136百万等により、288百万円資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出5百万円等により、6百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の調達100百万円等により資金の増加がありましたが、短期借入金90百万円の純減、長期借入金の返済84百万円等の支出により、74百万円資金が減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は、12百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,245,480	8,245,480		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月15日		8,245,480		1,463,274		289,896

#### (5) 【大株主の状況】

平成21年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
電 和 夫	大阪府大阪狭山市	756	9.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	416	5.05
電 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.90
電 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.75
電 圭 人	大阪市西区	221	2.69
株三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	219	2.66
松 井 房 子	堺市南区	210	2.55
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158番地	188	2.29
株泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	170	2.06
トステム(株)	東京都江東区大島二丁目1番1号	150	1.82
計		2,797	33.93

注 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、416千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成21年9月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,092,000	8,092	
単元未満株式	普通株式29,480		
発行済株式総数	8,245,480		
総株主の議決権		8,092	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成21年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	124,000		124,000	1.50
計		124,000		124,000	1.50

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	205	203	244	243	232	237
最低(円)	176	190	205	211	212	223

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの暦月によっております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成21年3月16日から平成21年6月15日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年6月16日から平成21年9月15日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年3月16日から平成21年9月15日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,459	1,153,366
受取手形及び売掛金	455,004	507,406
製品	893,269	1,028,951
仕掛品	603,219	674,653
原材料及び貯蔵品	235,173	256,066
繰延税金資産	35,618	20,274
未収還付法人税等	—	135,966
その他	6,994	5,967
流動資産合計	3,269,740	3,782,652
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	361,973	375,014
機械及び装置（純額）	334,348	376,538
土地	4,171,371	4,171,371
その他（純額）	117,633	135,304
有形固定資産合計	※ 4,985,327	※ 5,058,229
無形固定資産	6,234	6,531
投資その他の資産		
投資有価証券	553,221	544,591
繰延税金資産	63,713	81,695
その他	148,090	149,126
貸倒引当金	△1,359	△1,812
投資その他の資産合計	763,667	773,600
固定資産合計	5,755,228	5,838,360
資産合計	9,024,969	9,621,013

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,553	275,618
短期借入金	640,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	373,104	323,868
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	153,818	412,110
未払法人税等	42,436	—
未払費用	6,786	7,353
賞与引当金	31,000	37,000
その他	2,284	2,665
流動負債合計	1,516,984	2,078,616
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	905,446	826,166
長期末払金	96,510	127,991
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280	1,359,280
退職給付引当金	114,306	107,872
その他	39,700	39,700
固定負債合計	2,515,242	2,561,009
負債合計	4,032,226	4,639,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,091
利益剰余金	1,649,078	1,642,837
自己株式	△30,634	△27,586
株主資本合計	3,423,794	3,420,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87,557	△95,735
土地再評価差額金	1,656,505	1,656,505
評価・換算差額等合計	1,568,948	1,560,769
純資産合計	4,992,742	4,981,387
負債純資産合計	9,024,969	9,621,013

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年9月15日)
売上高	1,620,580
売上原価	1,117,651
売上総利益	502,929
販売費及び一般管理費	* 414,218
営業利益	88,711
営業外収益	
受取利息	4,681
受取配当金	2,433
還付加算金	4,386
助成金収入	16,951
その他	2,187
営業外収益合計	30,641
営業外費用	
支払利息	14,409
社債利息	429
売上割引	26,735
その他	4,892
営業外費用合計	46,467
経常利益	72,885
特別利益	
貸倒引当金戻入額	453
特別利益合計	453
税引前四半期純利益	73,338
法人税、住民税及び事業税	38,569
法人税等調整額	△4,022
法人税等合計	34,546
四半期純利益	38,791

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間 (自平成21年6月16日 至平成21年9月15日)	
売上高	798,050
売上原価	553,251
売上総利益	244,798
販売費及び一般管理費	* 211,110
営業利益	33,688
営業外収益	
受取利息	1,414
受取配当金	1,181
還付加算金	4,386
助成金収入	6,230
その他	1,581
営業外収益合計	14,794
営業外費用	
支払利息	7,248
社債利息	△71
売上割引	13,406
その他	1,075
営業外費用合計	21,658
経常利益	26,823
特別利益	
貸倒引当金戻入額	453
特別利益合計	453
税引前四半期純利益	27,277
法人税、住民税及び事業税	5,393
法人税等調整額	7,570
法人税等合計	12,963
四半期純利益	14,313

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月16日 至 平成21年9月15日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	73,338
減価償却費	82,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△453
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,433
長期未払金の増減額 (△は減少)	△31,481
受取利息及び受取配当金	△3,388
支払利息	14,409
社債利息	429
補助金収入	△16,951
売上債権の増減額 (△は増加)	52,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,065
その他	△18,492
小計	272,492
利息及び配当金の受取額	6,106
利息の支払額	△14,767
補助金の受取額	16,951
特別退職金の支払額	△232,972
法人税等の還付額	136,440
法人税等の支払額	△1,254
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>182,996</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△11,314
投資有価証券の取得による支出	△1,530
投融資の回収による収入	4,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,805</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△171,484
自己株式の取得による支出	△3,112
自己株式の処分による収入	48
配当金の支払額	△32,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△287,098</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,040,459

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間  
(自 平成21年3月16日 至 平成21年9月15日)

### リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、当第2四半期累計期間において、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成21年3月16日 至 平成21年9月15日)

該当事項はありません。

## 【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成21年3月16日 至 平成21年9月15日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期累計期間  
(自 平成21年3月16日 至 平成21年9月15日)

### 有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置について、第1四半期会計期間より耐用年数の短縮を行っております。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ5,329千円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月15日)	前事業年度末 (平成21年3月15日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,992,652千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,911,094千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月16日 至 平成21年9月15日)	
販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。	
給料	118,953千円
役員報酬	40,798千円
賞与引当金繰入額	14,102千円

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月16日 至 平成21年9月15日)	
販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。	
給料	60,047千円
役員報酬	18,497千円
賞与引当金繰入額	10,304千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月16日 至 平成21年9月15日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,040,459千円
現金及び現金同等物	1,040,459千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月15日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年3月16日至平成21年9月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	8,245,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	124,240

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月10日 定時株主総会	普通株式	32,551	4.00	平成21年3月15日	平成21年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	48,727	6.00	平成21年9月15日	平成21年11月16日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月15日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月15日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成21年3月16日 至 平成21年9月15日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年6月16日 至 平成21年9月15日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年6月16日 至 平成21年9月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月15日)	前事業年度末 (平成21年3月15日)
614円78銭	612円13銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月15日)	前事業年度末 (平成21年3月15日)
純資産の部の合計額(千円)	4,992,742	4,981,387
普通株式に係る純資産額(千円)	4,992,742	4,981,387
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	124	107
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,121	8,137

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月16日 至 平成21年9月15日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円78銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月16日 至 平成21年9月15日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	38,791
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,121

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月16日 至 平成21年9月15日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円76銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月16日 至 平成21年9月15日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	14,313
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月15日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、リース取引関係の注記は省略しております。

## 2【その他】

第50期(平成21年3月16日から平成22年3月15日まで)中間配当については、平成21年10月22日開催の取締役会において、平成21年9月15日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	48,727千円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月16日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月28日

株式会社スーパーツール  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	育良	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千崎	育利	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成21年3月16日から平成22年3月15日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年6月16日から平成21年9月15日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年3月16日から平成21年9月15日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成21年9月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年10月30日
<b>【会社名】</b>	株式会社スーパーツール
<b>【英訳名】</b>	SUPER TOOL CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 吉 川 明
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	
<b>【本店の所在の場所】</b>	堺市中区見野山158番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川 明は、当社の第50期第2四半期(自 平成21年6月16日 至 平成21年9月15日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。